

米国REIT個別銘柄の 決算状況 (2017年10-12月期)

情報提供資料

商業・小売REIT

サイモン・プロパティーズ・グループ

●リージョナル・モールREIT大手の同社の2017年10-12月期の調整済FFO成長率は、前年同期比+7.2%と引き続き堅調な決算となりました。テナントの店舗閉鎖やハリケーンの影響により稼働率が若干低下したものの、賃料の上昇で増益決算を維持しました。2018年の通期は、市場予想より保守的な見通しを示したものの、テナントの店舗閉鎖は昨年ほど増加しないと見込んでおり6~7%程度の利益成長を見込んでいます。



リアルティ・インカム

●シングル・テナントと呼ばれる独立店舗を保有する同社の調整済FFO成長率は前年同期比+1.3%と伸びが鈍化し、市場予想を下回りました。2017年通期は買収加速で調整済FFO成長率は+6.3%となりました。2018年の業績見通しは、賃貸料の伸びや稼働率などは前年と変わらない前提を置く一方で、買収を積極的に進めていくとして、市場予想をやや上回る予想を立てています。

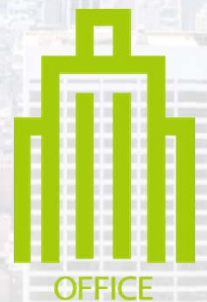
銘柄名	1株あたり調整済FFO		1株あたり調整済 FFO成長率	NOI 成長率	稼働率 ※括弧内、前年同期比変動幅	賃貸料 伸び率	2018年(通期) FFO見通し
	市場予想						
サイモン・プロパティーズ・グループ	\$3.12	\$3.12	+ 7.2%	+ 2.2%	95.6% (▲1.2%)	+ 11.4%	\$11.90-12.02
リアルティ・インカム	\$0.76	\$0.62	+ 1.3%	-	98.4% (▲0.5%)	+ 1.0%	\$3.14-3.20

※1株あたり調整済FFO成長率、NOI成長率、稼働率、賃貸料伸び率の数値は全て前年同期比です。調整済みFFOを発表していないREITについては、調整前のFFOを記載しています。また、賃貸料伸び率は契約更新時の賃貸料または基礎賃料の伸び率になります。(以下同じ。)

オフィスREIT

ボストン・プロパティーズ

●優良なオフィス物件を保有しているオフィスREIT大手の同社は、FFO成長率が前年同期比▲3.2%と低調な決算を発表しました。オフィスの稼働率は、ボストンやワシントンDCで上昇したため全体の稼働率は前年比で改善したものの、主要なサンフランシスコやニューヨークなどの都市で低下しました。特に、ニューヨークでは主要テナントの退去が影響し稼働率が大きく低下しました。2018年の業績の見通しは前回から上方修正したものの、ニューヨークの稼働率の不振を背景に慎重な見通しを示しました。サンフランシスコで開発中のオフィスビルであるセールスフォース・タワーの契約状況は97%近くまで進んでいます。



銘柄名	1株あたりFFO		1株あたり FFO成長率	NOI 成長率	稼働率 ※括弧内、前年同期比変動幅	賃貸料 伸び率	2018年(通期) FFO見通し
	市場予想						
ボストン・プロパティーズ	\$1.49	\$1.47	▲ 3.2%	▲ 1.4%	90.9% (+0.6%)	+ 0.5%	\$6.23-6.36

※FFO(Funds From Operations)とは、不動産売却などの影響を除いた賃貸事業からどれだけのキャッシュフローが生まれ出されているかを測る指標です。(FFO=REITの純利益+減価償却費-不動産売却益+不動産売却損)

※各表中の「1株あたり調整済FFOの市場予想」は、ブルームバーグのデータを使用します。それ以外は各社決算レポートを基に作成しています。

※NOI(Net Operating Income) 賃貸料収入などの収益から管理費や固定資産税など諸経費を控除した純営業収益のことで、物件の収益力を測る指標です。(NOI=不動産賃貸収入-不動産賃貸費用+減価償却費)

出所: REIT各社決算レポート、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は個別銘柄に関する推奨や投資判断等を示すものではありません。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米国REIT個別銘柄の 決算状況 (2017年10-12月期)

情報提供資料

産業施設REIT

プロロジス

●産業施設REIT大手の同社は、調整済FFO成長率が前年同期比+6.3%となり市場予想を上回る決算を発表しました。調整済みFFO成長率が高い伸びとなった背景は、投資ファンドの成功報酬に加えて、好調なファンダメンタルズを背景に賃貸料が高い伸びを示したことです。地域別では、契約更新時の賃貸料の伸びが+30%近くになるなど米国市場が良好な環境でしたが、世界的にも物流施設への需要の高まりが見込まれています。2018年の業績見通しは、好調な環境が続くと想定しており市場予想を上回る予想を示しています。



銘柄名	1株あたり調整済FFO		1株あたり調整済 FFO成長率	NOI 成長率	稼働率 ※括弧内、前年同期比変動幅	賃貸料 伸び率	2018年(通期) FFO見通し
	市場予想						
プロロジス	\$0.67	\$0.66	+6.3%	+4.1%	97.2% (+0.1%)	+19.0%	\$2.85-2.95

住居REIT

アバロンベイ・コミュニティーズ

●住居REIT大手の同社は、調整済FFO成長率が前年同期比+6.1%と市場予想通りの決算を発表しました。地域・都市別では、シアトルやサンディエゴで平均賃貸料が前年同期比で+5.0%超の伸びを示したものの、ワシントンDCやニューヨーク、サンフランシスコなどの都市では鈍化しました。前期比では南カリフォルニア以外はマイナスの伸びとなるなど全般的に鈍化傾向が続きました。昨年同様に新規の物件供給圧力が高まると想定されていることから、2018年の業績見通しは市場予想を下回る保守的な予想を発表しています。



銘柄名	1株あたり調整済FFO		1株あたり調整済 FFO成長率	NOI 成長率	稼働率 ※括弧内、前年同期比変動幅	賃貸料 伸び率	2018年(通期) FFO見通し
	市場予想						
アバロンベイ・コミュニティーズ	\$2.25	\$2.25	+6.1%	+2.0%	95.5%(+0.1%)	+2.1%	\$8.73-9.13

貸倉庫REIT

パブリック・ストレージ

●貸倉庫REIT大手の同社は、調整済FFO成長率が前年同期比+3.8%と市場予想を上回る決算となりましたが、2017年は四半期決算を発表するごとに1フィート当たりの収入の伸びが鈍化するなど、精彩を欠く内容となりました。新規の物件供給の増加により稼働率が低下しており、稼働率を維持するため賃貸料の伸びも鈍化傾向となっています。宣伝広告費の削減に関わらず、人件費や維持費用などの増加が収益の圧迫要因となっており、収益の伸びが減速しています。同社は業績見通しを発表しておりません。



銘柄名	1株あたり調整済FFO		1株あたり調整済 FFO成長率	NOI 成長率	稼働率 ※括弧内、前年同期比変動幅	賃貸料 伸び率	2018年(通期) FFO見通し
	市場予想						
パブリック・ストレージ	\$2.75	\$2.73	+3.8%	+2.0%	91.2%(▲1.4%)	+3.0%	-

出所：REIT各社決算レポート、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は個別銘柄に関する推奨や投資判断等を示すものではありません。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 : 上限3.78% (税込)

換金時手数料 : 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額 : 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） : 上限 年率2.6824% (税込)

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料 : 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。